

憲法 9 条改憲 No! 戦争法廃止! ~総選挙にあたりすべての職員、共同組織のみなさんに訴えます。

2017 年 9 月 29 日 全日本民主医療機関連合会四役会議

すべての職員、共同組織のみなさん

憲法 9 条改憲を公言し、森友・加計学園など国政の一首相の私物化、共謀罪法や介護保険の大改悪を強行する安倍政治に対し、国民の批判が渦巻く中、衆議院が解散し、10 月 10 日公示、10 月 22 日投票で衆議院選挙が実施されます。

安倍首相は、市民の声にこたえた野党が憲法にもとづき要求した臨時国会の召集を 3 カ月あまり放置し、所信表明も、代表質問もなく、解散を強行しました。森友・加計学園の疑惑を隠し、民主主義の根幹である国会での審議を葬り去る、完全な憲法無視の姿です。北朝鮮を巡る危機に対して平和憲法を力にした対話でなく、アメリカと一体に軍事も含めた圧力一辺倒の対応を続けています。この事は東アジアの平和を危険にさらすものです。

今回の総選挙で問われるのは、国民と民主主義を軽んじ、憲法と立憲主義を破壊し続けた安倍政治そのものです。

全日本民医連は、総選挙にあたり、いのち、憲法、民医連綱領の立場から、9 条改憲発議、社会保障の実質的解体をストップさせ、平和のための対話、核兵器禁止条約の批准などの実現へ向けて全力をあげる決意です。

すべての職員、共同組織のみなさん

この間、全日本民医連は 10 万人以上の職員が参加し憲法学習を進めてきました。憲法は、主権は国民にあり、この国のありようは一人一人の国民自身が決定すると宣言しています。「平和な日本、憲法 9 条を持ち続ける日本を守りたい」「介護保険の改悪でこれ以上、利用者さんに厳しい暮らしをさせたくない」「原発ゼロの実現」「辺野古に新しい基地はつくらせない」、こうした一人一人の願いを実現していくために、当事者として声を出し、実現するための政治を選択していくことが、この国の民主主義の姿であると学んできました。この総選挙で、主権者として明確な意思を示しましょう。

すべての職員、共同組織のみなさん

私たちは、市民と野党が力を合わせ、立憲主義を取り戻し、戦争法(安保法制)廃止や社会保障の拡充など安倍政治に代わる政治をめざし全国で運動を広げてきました。9 月 26 日には安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合が、衆議院選挙にあたって立憲 4 野党と選挙協力の必要性と 7 項目の基本政策(裏面参照)で合意してきました。

しかし 28 日、民進党は事実上の解党と希望の党への合流の方針を決定しました。希望の党は戦争法、憲法改正も認めると表明しており市民が共闘する対象とはなりません。ここに、市民と野党の協力における政党の枠組みは、大きく損なわれてしまいましたが、立憲主義の回復、戦争法廃止などこの 2 年半の共同、市民の声は決してなくなることも、あきらめることもありません。大きな市民の共同の財産をさらに発展させ、全国各地で声をあげ、安倍政治を終わらせる総選挙としていきましょう。

すべての職員、共同組織のみなさん

すべての職場、共同組織の班会でこの訴え、発行予定の民医連新聞号外、民医連新聞などを活用し、憲法 9 条守れ、戦争法廃止など総選挙へ向けた要求を集め可視化し訴えましょう。すべての職員、共同組織のみなさんが投票に行きましょう。憲法 9 条改憲に反対する全国 3000 万人署名、ヒバクシャ署名を総選挙の中でこそ大いに進めていきましょう。

四役は、皆さんと力を合わせ、安倍政治を終わらせ、平和と人権の輝く日本へ向け転換する総選挙とするため全力を尽くす決意です。ご一緒に頑張りましょう。

資料

『衆議院議員総選挙における野党の戦い方と政策に関する要望』

安倍晋三首相は、9月28日に召集する臨時国会の冒頭に衆議院を解散する決意を固めたと報じられています。憲法第53条に基づく野党の臨時国会召集要求を無視し、さらに代表質問、予算委員会における質疑をすべて省略して選挙を行うことは、言論に基づく議会政治を否定し、立憲民主主義を破壊する暴挙と言わなければなりません。

この総選挙で再び与党およびその補完勢力に3分の2以上の議席を与えるならば、安倍政権が憲法改正を発議することは確実で、この選挙は憲政擁護の最後の機会となりかねません。立憲主義の原理を共有する4野党は、小選挙区においてそれぞれの地域事情を勘案し、候補者をできる限り調整することで与野党1対1の構図を作り、国民に憲政と民主主義を擁護する選択肢を提供する責任があります。

私たち、安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合は、4野党が以下の政策を重く受け止め、安倍政権を倒すという同じ方向性をもって、全力で闘うことを求めます。

- 1 憲法違反の安保法制を上書きする形で、安倍政権がさらに進めようとしている憲法改正とりわけ第9条改正への反対。
- 2 特定秘密保護法、安保法制、共謀罪法など安倍政権が行った立憲主義に反する諸法律の白紙撤回
- 3 福島第一原発事故の検証のないままの原発再稼働を認めず、新しい日本のエネルギー政策の確立と地域社会再生により、原発ゼロ実現を目指すこと。
- 4 森友学園・加計学園及び南スーダン日報隠蔽の疑惑を徹底究明し、透明性が高く公平な行政を確立すること。
- 5 この国のすべての子ども、若者が、健やかに育ち、学び、働くことを可能にするための保育、教育、雇用に関する政策を飛躍的に拡充すること。
- 6 雇用の不安定化と過密労働を促す『働き方改革』に反対し、8時間働けば暮らせる働くルールを実現し、生活を底上げする経済、社会保障政策を確立すること。
- 7 LGBTに対する差別解消施策をはじめ、女性に対する雇用差別や賃金格差を撤廃し、選択的夫婦別姓や議員男女同数化を実現すること。

2017年9月26日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合